

様式第1号（第4条関係）

令和 3年 1月12日

※申請日を記入

雫石町長 様

住 所 雫石町千刈田〇番地〇

名 称 役場診療所

代表者名 所 長 〇 〇 〇 〇 ㊟

※個人事業主で自宅と事業所の住所が異なる場合は自宅住所

雫石町地域企業経営継続支援事業費補助金交付申請書

標記補助金の交付を受けたいので、雫石町地域企業経営継続支援事業費補助金交付要綱第4条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費 180,000 円 ※別紙と整合させること

(2) 補助金交付申請額 81,000 円 ※別紙と整合させること

2 補助事業の内容

家賃補助（詳細は別紙のとおり）

3 補助事業完了予定日

令和 3年 1月31日 ※基本的に左のとおり記載すること

（関係書類）

- ① 家賃が確認できる書類（賃貸借契約書、利用契約書の写し等）
- ② 減少を比較する月の売上と前年同月の売上が分かる書類
※ 創業から1年を経過していない者にとっては、選択した月の売上が分かる書類
- ③ 申請日時時点で雫石町内で事業を行っていたことが分かる書類（登記事項証明書（履歴事項全部証明書）、所得税申告書の写し等）
- ④ その他町長が必要と認める書類（休業を証明する書類など）

町税等納税状況確認

私の雫石町町税等納税状況を雫石町長が閲覧・確認することに同意します。

（氏名 〇 〇 〇 〇 ㊟ ）

※（ ）内の氏名は※自署して下さい。

暴力団排除に関する誓約書

補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においても、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

1 事業所の状況

事業所名	業種
役場診療所	医療業
所在地	
〒 020-0541 雫石町千刈田○番地○	

2 売上比較 ((1)から(3)のいずれか該当する方に記載してください。)

(1) 1か月の売上が50%以上減少している方 **※記載しないこと**

<対象とする売上>※1 令和 年 月分(A)	<前年同月の売上>※2 令和 年 月分(B)	対前年同月比減少率 (A-B)/B*100=(C)	要否判定※3 (C) ≤ ▲50%
円	円	▲ %	

※1 令和2年4月から令和2年9月までの間で、売上が前年同月比で50%以上減少している月の売上を記載すること。なお、申請月に休業した者にあつては、見込額を記載すること。

※2 創業から1年を経過していない者にあつては、創業から申請の直近月までの任意の月の売上を記載すること。

※3 雫石町で記載するので空欄のまま提出してください。

(2) 連続する3か月の売上が30%以上減少している方 **※記載しないこと**

<対象とする売上>※1 令和 年 月～月分(A)	<前年同期の売上>※2 (B)	対前年同期比減少率 (A-B)/B*100=(C)	要否判定※3 (C) ≤ ▲30%
円	円	▲ %	

※1 令和2年2月から令和2年9月まで連続する3か月間で、売上が前年同期比で30%以上減少している期間の売上の合計を記載すること。

※2 創業から1年を経過していない者にあつては、対象とする売上の期間より前のいずれか一月の売上げを3倍したものを前年同期の売上として記載すること。

※3 雫石町で記載するので空欄のまま提出してください。

(3) 1か月の売上が30%以上減少している方

<対象とする売上>※1 令和2年12月分(A)	<前年同月の売上>※2 令和元年12月分(B)	対前年同月比減少率 (A-B)/B*100=(C)	要否判定※3 (C) ≤ ▲30%
115,000 円	165,000 円	▲ 30.3 %	※3

※1 令和2年11月から令和3年1月までの間で、売上が前年同月比で30%以上減少している月の売上を記載すること。なお、申請月に休業した者にあつては、見込額を記載すること。

※2 創業から1年を経過していない者にあつては、創業から申請の直近月までの任意の月の売上を記載すること。

※3 雫石町で記載するので空欄のまま提出してください。

3 補助金申請額

補助事業に 要する経費 ※1	(家賃)	60,000円(税込み)		
	(家賃合計)	180,000円(税込み・3か月分以内)		
		11月分	12月分	1月分
		60,000円	60,000円	60,000円
補助対象経費 ※2	(家賃)	54,546円(税抜き)		
	(家賃合計)	163,638円(税抜き・3か月分以内)		
		11月分	12月分	1月分
		54,546円	54,546円	54,546円
補助金所要額 ※3	81,000円(千円未満切り捨て)			
補助金申請額 ※4	81,000円			

※1 契約書等に記載の賃料(税込み)を記載すること。

※2 契約書等に記載の賃料から、消費税及び地方消費税相当額並びに水道光熱費等の変動する経費を控除した金額を記載すること。

※3 (家賃) × 1/2 (千円未満切り捨て) × 対象月数

※4 補助金所要額と上限額のいずれか低い方の額を記載。

【上限額】30万円(一月当たり10万円)

様式第4号（第9条関係）

令和 3年 2月 5日

雫石町長 様

（〒 020-0541 ）

申請者住所 雫石町千刈田〇番地〇

氏名（名称） 所長 〇 〇 〇 〇 ㊟

雫石町地域企業経営継続支援事業費補助金実績報告書兼請求書

標記事業について、雫石町地域企業経営継続支援事業費補助金交付要綱第9条第1項の規定により下記のとおり報告し、併せて補助金の交付を請求します。

記

1 精算額及び補助金請求額

- | | | |
|-----------------|---|--------------|
| (1) 精算額（実績額） | 金 | 81,000 円 (①) |
| (2) 概算払済額 | 金 | 0 円 (②) |
| (3) 差引請求額 (①-②) | 金 | 81,000 円 |

2 交付決定内容

- | | | |
|------------|---------------|------------|
| (1) 交付決定通知 | 令和 3年 1月13日付け | 雫石町指令第×××号 |
| (2) 交付決定額 | 金 | 81,000 円 |

3 事業完了年月日 令和 3年 1月31日 ※基本的に左のとおり記載すること

4 補助金振込先 ※口座名義は個人の場合は氏名まで記載すること

金融機関名	岩手銀行	口座種別（いずれかに〇）
支店名	役場支店	<input checked="" type="checkbox"/> 普通・当座
口座名義《カナ》	カタカナ及び英数字のみで記載してください。 ヤクバシンリョウジョ ショチョウ 〇〇 〇〇	
口座番号	1 2 3 4 5 6 7	

注：振込先確認のため、通帳等の口座名義人（フリガナ）記載部分の写しを添付してください。

5 事業実績 ※交付決定通知書のとおり記載すること

補助事業に 要する経費 ※1	(家賃) 60,000円 (税込み)		
	(家賃合計) 180,000円 (税込み・3か月分以内)		
	11月分	12月分	1月分
	60,000円	60,000円	60,000円
補助対象経費 ※2	(家賃) 54,546円 (税抜き)		
	(家賃合計) 163,638円 (税抜き・3か月分以内)		
	11月分	12月分	1月分
	54,546円	54,546円	54,546円
補助金所要額 ※3	81,000円 (千円未満切り捨て)		
補助金申請額 ※4	81,000円		

※1 契約書等に記載に賃料 (税込み) を記載すること。

※2 契約書等に記載の賃料から、消費税及び地方消費税相当額並びに水道光熱費等の変動する経費を控除した金額を記載すること。

※3 (家賃) × 1/2 (千円未満切り捨て) × 対象月数

※4 補助金所要額と上限額のいずれか低い方の額を記載。

【上限額】 30万円 (一月当たり 10万円)

[添付書類]

- ・家賃の支払い状況が確認できる書類 (領収書、引き落とし金額が分かる通帳の写し等)
- ・その他零石町長が必要と認める書類